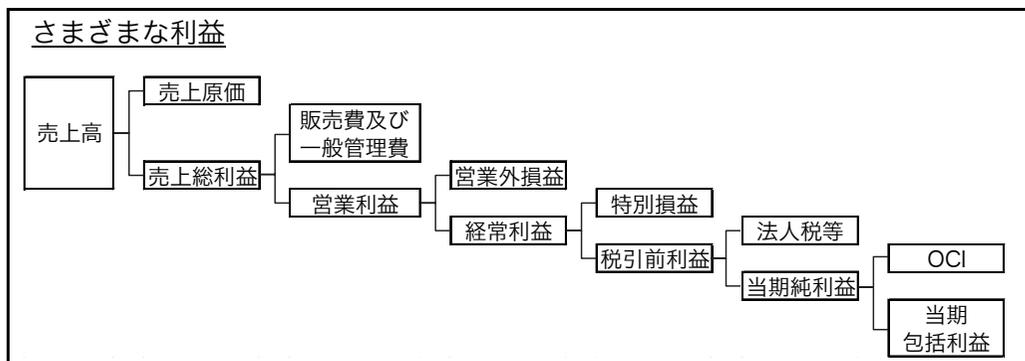


1 節 売上高利益率

売上高利益率の分析にあたって、既に学習した『さまざまな利益』の図を再度示しておきます。本図は利益間の相互関係が明瞭なため、ある利益率が良くて（悪くて）次に来る利益率が悪い（良い）場合に、悪化した（良化した）原因を特定するのに便利です。

<図表 2-1>



売上高利益率の分析は、売上高に対する利益の関係を分析して、企業の利益稼得効率および収益力を判断するものです。損益計算書にはいろいろな利益が示されていますが、どの利益を使用するかによって複数の売上高利益率があります。

- 売上高総利益率
- 売上高営業利益率
- 売上高経常利益率
- 売上高当期純利益率

それぞれの利益率は、さまざまな経営活動を反映したものですから、特定の利益率を検討する際には、どの活動を対象としたものかについて正しい理解が必要になります。

1. 売上高総利益率

$$\text{売上高総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高総利益率は、売上高と売上総利益との比率です。売上総利益は「粗利益」ともいわれ、購買活動、製造活動の結果を評価するための指標として役に立ちます。売上総利益は、売上高から売上原価を控除して算出されます。このため、独創的な製品を製造している企業や生産管理が優れている企業では売上高総利益率は高くなります。

企業は通常複数の製品を販売しているので、製品ごと、販売地域ごとに売上高総利益率を計算することも大切です。これらは生産管理や販売管理に不可欠のデータになります。

上式の分母の売上高は、総売上高から売上戻り高および売上値引高を控除した純売上高を用います。また、この式は次のように変形できます。

$$\begin{aligned}\text{売上高総利益率 (\%)} &= \frac{\text{売上高} - \text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100 \\ &= \left(1 - \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}\right) \times 100 \\ &= (1 - \text{売上高原価率}) \times 100\end{aligned}$$

売上高原価率が低下すれば売上高総利益率は上昇し、売上高原価率が上昇すれば売上高総利益率は低下します。売上高原価率の上昇はコスト競争力の低下を意味するので、企業にとっては重大な意味を持ちます。また、財務分析の最初の関門である売上高原価率に問題があるようでは後に続く活動が心もとなくなります。なお、売上高総利益率の増減原因は、売上高と売上原価の増減原因を分析することで分かります。

2. 売上高営業利益率

$$\text{売上高営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高営業利益率は、売上高と営業利益との比率です。営業利益は営業総利益から販売費および一般管理費を控除して算出します。従って、営業利益は企業の本来の営業活動から生まれる利益です。こうした営業利益の性格から、売上高営業利益率は、企業の営業成績の良否や営業力そのものを知るための重要な指標です。

売上高営業利益率の良否を判断するには、その変動の原因が売上高、売上原価、販売費および一般管理費のどこにあるのかを明らかにする必要があります。売上高総利益率が満足すべき水準にある場合は、販売費および一般管理費を精査します。

販売費は商品や製品を販売するためにかかる費用なので、売上高とほぼ比例的に発生する性格を持っています。一方、一般管理費は企業を管理していくための費用なので、売上高とはあまり関係なくほぼ一定金額が発生する傾向があります。

売上高営業利益率の増減原因を明らかにするため、次のような比率を使用します。

$$\text{売上高販売費率 (\%)} = \frac{\text{販売費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高一般管理費率 (\%)} = \frac{\text{一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高営業利益率が他社に見劣りする場合は、その原因は営業効率の悪さと管理体制にあることが多いようです。営業効率の悪さは、支店や営業所の配置の悪さや営業社員の給与等が業績比例になっていない場合などがあります。管理体制については、売り上げ規模の割に本社の建物が大きすぎたり、スタッフが多すぎるなどが散見されます。

3. 売上高経常利益率

$$\text{売上高経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高経常利益率は、売上高と経常利益の比率です。経常利益は、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を引いたものです。営業外の収益や費用は、企業本来の営業活動に付随した財務活動から生じる収益と費用ですから、経常利益は企業本来の収益力から生じた利益です。その意味で、企業の長期的な実力を見る上で最も適切な指標だと考えられます。

4. 売上高当期純利益率

$$\text{売上高当期純利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益 (税引後)}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高当期純利益率は、売上高と当期純利益の比率です。当期純利益は、経常利益に特別利益および特別損失を加減し、法人税等を差し引いた金額です。この当期純利益は、企業が最終的に挙げた利益になります。

当期純利益は、前期繰越利益と合算されて当期の未処分利益額が計算されます。株主への配当金や企業の内部留保はこの未処分利益から行われますので、株主、経営者双方にとって関心が高い項目です。

<図表 2-2> 売上高利益率のまとめ

種類	利益の種類	分析の趣旨
売上高総利益率	売上総利益	売上総利益は、売上高から生産活動の結果である売上原価を控除した段階の利益ですから、製造利益率と呼ばれたり、販売業においては粗利益率と呼ばれます。企業のコスト競争力の指標です。
売上高営業利益率	営業利益	企業活動本来（＝営業）の収益力を判断する上で重要な売上高利益率です。
売上高経常利益率	経常利益	経常利益は、企業が持っている長期的な実力を判断する上で重要な売上高利益率です。
売上高当期純利益率	当期純利益	当期純利益は、配当や内部蓄積の原資になるので、株主や経営者にとって重要な売上高利益率です。

5. 売上高包括利益率

近年の損益計算書（及び包括利益計算書）の最終欄（ボトム・ライン）は当期純利益ではなく包括利益であることは既に学習しました。それではこの包括利益を売上高で割った売上高包括利益率の意味と有用性はどうでしょうか。

包括利益は、当期純利益に未実現の評価損益を加減したものです。この未実現の評価損益の部分は主として市場で決まるので、経営者や従業員が影響を及ぼせません。そうした評価損益まで含んだ包括利益を売上高で割って利益率を出しても、その結果責任を経営者や従業員に問うことはできないでしょう。また、来年以降に同じような市場環境になるとの保証もありません。

このように考えると、売上高包括利益率は今のところまだ役に立つ指標として一般的に使用されるという域には達していないのではないのでしょうか。

2節 資本利益率

企業の存在価値は企業に託された資源（＝資本）を効率的に活用して利益を獲得することにあります。そこで、利益を資本に対比して測定する資本利益率が財務諸表分析を行うに当たって重要な指標となります。

比率計算の際には総資本などの残高（ストック）の数字は期中の平均残高を使います。一般的には当期の期首残高（すなわち前期末残高）と当期末残高を足して2で割る簡便法が使用されます。

1. 総資本利益率

総資本は自己資本（純資産）と他人資本の合計ですから、総資本利益率は企業が使用可能なすべての資源に対する経営成績を表す指標になります。

(1) 総資本事業利益率

$$\text{総資本事業利益率 (\%)} = \frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本利益率が企業全体の経営成績を表す指標であるという観点から、総資本に対比される利益としては事業利益を使用します。事業利益とは企業の営業活動の成果と、財務活動の成果との合計であり、企業の全体成果を示すもので「事業利益＝営業利益＋受取利息・配当金」で求めます。

$$\text{総資本事業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}}{\text{総資本}} \times 100$$

(2) 総資本経常利益率

$$\text{総資本経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

(1) 式の分子に経常利益を用いて分析します。経常利益は営業活動から生じる営業利益に営業外損益を加減したものです。営業外損益には、収益として、受取利息・配当金などが計上され、費用としては、支払利息・割引料などの金融費用が計上されます。

これらの損益は、当該企業の主たる事業を支える重要な活動です。従って、経常利益の水準や推移、投下資本に対する割合は企業の収益性の実力を測る指標として重要なものとなります。こうした理由もあって、企業が継続企業（ゴーイング・コンサーン）として将来

にわたって継続していけるか否かを見る際には、経常利益を使うのが適切であると考えられています。

(3) 総資本当期純利益率

$$\text{総資本当期純利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益 (税引後)}}{\text{総資本}} \times 100$$

(1) 式の分子に当期純利益を用います。当期純利益は、1 期間に起こったすべての損益を含みます。すべてを含んだ最終結果がその企業の実力であるともいえますが、異常項目や臨時項目が毎年生じるわけではありません。たまたま生じた多額の損益が企業の真の収益力を見誤らせることがあります。

なお、従来は法人税等の税金が利益のかく乱要因でしたが、最近では税効果会計の導入により法人税等の期間対応がよりの確に行われるようになりましたので、実態からの乖離度が低くなったといえます。

総資本当期純利益率は ROA という表現で頻繁に使用されています。ROA は Return On Assets の略です。

2. 自己資本利益率

自己資本利益率の分析では、分母を絞り込んで自己資本（純資産）とします。分子である利益には当期純利益（税引後であることに注意して下さい）と経常利益が用いられます。特に重要なのが自己資本当期純利益率です。

(1) 自己資本当期純利益率

$$\text{自己資本当期純利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益 (税引後)}}{\text{純資産}} \times 100$$

自己資本当期純利益率は、株主にとっては最も重要な利益指標でしょう。この比率は、通常は ROE (Return On Equity) と呼ばれています。比率の算出は、当期純利益を自己資本（純資産）で割って求めます。

比率計算の際の分子である当期純利益は、1 会計期間中に企業が稼いだ成果です。株主はこの報酬（リターン）を得るために、虎の子の資金をリスクを冒して会社へ預け、運用させているのです。株主はリスクを十分補償してくれる高い利益率を期待しています。もし長年にわたって企業が低い ROE しか挙げることができなければ、株主はその企業から資金を引き揚げ、他の企業へ行ってしまう。

一方、分母に関して若干の問題があります。それは第1分冊の「純資産」のところで学習しましたが、次々とさまざまなものが混入してきたせいで「純資産の部」の性格がぼやけてきたことです。「純資産の部」の中には、第一に株主資本があります。これは株主が出資したものおよび企業が出資金を運用して過去から挙げてきた成果（毎年の利益の蓄積および当期純利益）です。ここにマイナス勘定として自己株式が入ってきますので、気を付けてください。第二に資産や負債の評価・換算差額等があります。これは究極的には（例えば、企業が解散するといった場合に）株主に分配されますが、普段、株主は自分が所有する資金だとはあまり思っていません。第三に少数株主持分があります。これはこの企業グループ外の株主の持ち分なので、当社の株主には無関係です。第四に新株予約権があります。これはストックオプションなどで既存の株主以外の対象者に与えられることが多く、また純資産の部の中で金額的にも大きいものではありません。

さて、分子と分母の性格をこのように考えてみたとき、自己資本当期純利益率はどうあるべきなのでしょう。分子は当期純利益に決まっているので、問題はさまざまな分母のどれを使うのかということになります。

① 分母に株主資本を使う

たぶんこれが最も純粋な意味での自己資本当期純利益率でしょう。大方の株主も同じ考えているでしょう（それがまだ日本の貸借対照表の純資産の部に「株主資本」が残っている理由です）。

ただし、理論的にもう少し詰めてみますと、分母は、株主資本に含まれている当期純利益を除くという修正をした方が良いでしょう。理由は、分子が当期純利益ですから、分母は当期純利益を含まない純粋な株主資本にして、それがどれほどの利回りを実現したかを算出するのが適切だからです。

② 分母に「株主資本」 + 「評価・換算差額」を使用する

③ 分母に「純資産勘定」を使用する

②と③は、分母に評価・換算差額等が入っています。この部分は、株価にしても為替レートにしても一企業の力では動かすことのできない市場の産物です。従って、例え株式市場がにぎわってその企業が保有する株式が上がったために評価・換算差額等が増加しても、明日には急落するかもしれません。「砂上の楼閣」のような勘定です。そうであれば、慎重な投資家は、大切な ROE の判断は控えめな①にすると考えられます。

こうした状況を踏まえて、本講座では自己資本当期純利益率（ROE）は、

$\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}-\text{当期純利益}} \times 100$ したいと思います。

【例題】

第1分冊の第2章「貸借対照表」の中の「純資産」で例示されている数値をベースに一部を補って自己資本当期純利益率を計算してみましょう。

(純資産の部)	
I 株主資本	
1 資本金	1,000,000
2 資本剰余金合計	1,800,000
3 利益剰余金合計	13,200,000
(うち当期純利益)	(3,000,000)
4 自己株式	△150,000
株主資本合計	15,850,000
II 評価・換算差額等合計	320,000
III 新株予約権	10,000
IV 少数株主持分	320,000
純資産合計	16,500,000

【解答と解説】

① 分母を純資産合計額とした場合

$$3,000,000 \div 16,500,000 = 18.2\%$$

② 分母を「純資産合計額－少数株主持分」とした場合

$$3,000,000 \div 16,180,000 = 18.5\%$$

③ 分母を「純資産合計額－少数株主持分－評価・換算差額等合計」とした場合

$$3,000,000 \div 15,860,000 = 18.9\%$$

④ 分母を「株主資本合計」とした場合

$$3,000,000 \div 15,850,000 = 18.9\%$$

⑤ 分母を「株主資本合計－当期純利益」とした場合

$$3,000,000 \div 12,850,000 = 23.3\%$$

となります。⑤が最も純粋な自己資本当期純利益率といえるでしょう。

(2) 自己資本経常利益率

先の(1)の式の分子に経常利益を用います。

経常利益は、一企業の生産、販売、管理、財務といった本源的および付帯的な業務からの成果を表すので、日本では「企業の実力」ないしは「長期的な収益力」を表すものとして重視されています。

自己資本経常利益率の算出にも、先の(1)の式で議論したとおり、分母には「株主資本合計－当期純利益」を使用してください。

3. 一株当たり利益額

$$\text{一株当たり利益額 (円)} = \frac{\text{当期純利益 (税引後)}}{\text{株式数}}$$

一株当たり利益額は、当期純利益（税引後）を株式数で割った値です。この値は EPS (Earnings Per Share) と略称されて、頻繁に会社情報に登場します。頻繁に登場する訳は、株主にとって重要な指標だからです。一株当たり利益額が多ければ、高い配当を出す余力があります。株価は、理論的には、将来にわたる各年の予想配当額の現在価値なので、株価も高くなります。自己株式を取得する余力もあります。どれも株主への報酬（リターン）です。株主は一株当たり利益額が上がり続けることを期待しています。

株価を一株当たり利益額で割ったものは、利益水準と株価水準を判断する株価収益率 (PER) になります。なお、一株当たり利益額には、「基本的」と「希薄化後」があります。

(1) 基本的一株当たり利益額

一株当たり利益額を計算する際の分子は、当期純利益のうち普通株式の所有者に帰属する部分です。普通株式だけを発行している企業では、当期純利益全額が分子に計上されます。優先株が発行されている場合は、分子は当期純利益から優先株への配当総額を控除したもの（＝普通株式の所有者に帰属する部分）です。

また、分母の株式数は、普通株式の平均流通株式数です。流通株式数なので、発行株式数から自己株式の数を控除します。平均数は、増減資の実行日が分かっている場合は、増資前と増資後の積数（株数×日数）を加重平均した数値を使います。通常は簡便法である期首と期末の株式数を足して2で割って求めます。優先株式の株数は分母の計算には全く入ってきません。

(2) 希薄化後一株当たり利益額

企業が普通株式のほかに優先株式や新株予約権付社債（WB や CB）を発行している場合は、そうした株式や社債がすべて普通株式に転換されたと仮定して一株当たり利益額を計算します。これを希薄化後一株当たり利益額と呼びます。なぜなら、通常はこうすると基本的な一株当たり利益額が薄まるからです。投資家にとっては最も不利な条件下での利益額になります。

優先株が発行されている場合は、優先株がすべて普通株式へ転換されたと仮定するので、分子は当期純利益そのものです（優先株への配当総額を控除しません）。また、分母は普通株式の平均流通数に優先株がすべて普通株式に転換された場合に増加する株数を加えたものです。

新株予約権付社債が発行されている場合は、分子は当期純利益にこの社債の年間支払利息額を法人税率で割り引いた金額を加えます。また、分母は普通株式の平均流通数にこの社債がすべて普通株式に転換された場合に増加する株数を加えたものになります。

優先株と新株予約権付社債の両方が発行されている場合は、それぞれについて上に記載した補正を行うので、計算はかなり複雑になります。

以上の内容を理解するには、次の例題が一助になるでしょう。

【例題】

次の場合の一株当たり利益額（EPS）を計算してください。

- ① 当期純利益 16,400、普通株式流通株数 2,000 株
- ② 普通株式 2,000 株のほかに 1 株当たり 8 の配当のつく優先株式が 800 株ある。優先株式 1 株は普通株式 2 株へ転換できる。
- ③ 普通株式 2,000 株のほかに金額 100 で普通株式 2 株へ転換できる年利 5% の新株予約権付社債が 100,000 ある。税率は 35% とする。

【解答と解説】

① 基本的一株当たり利益額

$$EPS = (16,400 - 800 \times 8) \div 2,000 = 10,000 \div 2,000 = 5.0$$

② 希薄化後一株当たり利益額（優先株式の補正）

$$EPS = 16,400 \div (2,000 + 800 \times 2) = 16,400 \div 3,600 = 4.56$$

③ 希薄化後一株当たり利益額（新株予約権付社債の補正）

・分子では新株予約権付社債の金利を当期純利益へ足し戻す。

ただし、金利（ $100,000 \times 5\% = 5,000$ ）を利益に戻すには 35% の税金を払う。

$$\text{すなわち、分子} = 16,400 + \{5,000 \times (1 - 0.35)\} = 16,400 + 3,250 = 19,650$$

・分母は新株予約権付社債が全額普通株式に転換された場合の増加株式数である

$$(100,000 \div 100 \times 2 = 2,000) \text{ を加える。すなわち、分母} = 2,000 + 2,000 = 4,000$$

$$EPS = 19,650 \div 4,000 = 4.91$$

3節 損益分岐点分析

損益分岐点とは、売上高とその売上獲得にかかった費用が一致する水準のことです。換言すれば、収益と費用が一致して利益も損失も発生しない売上高のことです。売り上げと対比させる費用には売り上げと連動して増減する**変動費**と、売り上げと無関係にほぼ一定な**固定費**があります。変動費には原材料費・運賃などがあり、固定費には、労務費・減価償却費・賃借料などがあります。

損益分岐点が企業の現在の売上高に対してどのくらいの割合にあるのかを示すのが損益分岐点比率です。損益分岐点比率が低い企業は、少々売り上げが減少しても利益を計上する可能性があります。

損益分岐点のことを break-even point といいます。従って、損益分岐点分析を B/P 分析と呼んだりします。

1. 損益分岐点の算出

損益分岐点の算出は次のように行います。

損益分岐とは売上高と総費用が等しい点ですので「売上高 = 総費用」と書けます。また、

総費用は変動費と固定費から成っているので「売上高 (S) = 変動費 (V) + 固定費 (F)」と書けます。この $S = V + F$ の V を左側に持っていくと「 $S - V = F$ 」となります。これ

は「 $S \left(1 - \frac{V}{S}\right) = F$ 」と書けます。最後に両辺を「 $1 - \frac{V}{S}$ 」で割ると「 $S = \frac{F}{1 - \frac{V}{S}}$ 」となり

出来上がりです。言葉で書けば次のようになります。

$$\text{損益分岐点売上高 (円)} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$$

「 $\frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}$ 」を変動費率といいます。また「 $1 - \text{変動費率}$ 」を限界利益率といいます。そ

れ故、損益分岐点売上高は次のようにも書けます。

$$\text{損益分岐点売上高 (円)} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}}$$

2. 損益分岐点比率

損益分岐点比率とは、損益分岐点と実際の売上高の比率のことです。例えば、損益分岐点が 5,000 万円の企業で実際の売上高が 7,000 万円の場合は、損益分岐点比率は 71.4% (5,000 万円 ÷ 7,000 万円) です。

損益分岐点は低いほど利益が大きい (= コスト競争力がある) ことを意味します。企業は売り上げ拡大やコストダウンによって損益分岐点比率を下げる努力を行っています。

損益分岐点比率は式を使うと次のようになります。

$$\text{損益分岐点比率 (\%)} = \frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}} \times 100$$

さっそく例題を使って、損益分岐点を求めてみましょう。

【例題】

A 社は 1 個 500 円のおもちゃを製造・販売しています。今期は 40,000 個売れました。年間の総費用は 16,000,000 円 (うち変動費 12,000,000 円) でした。

損益分岐点売上高とその際の販売量を計算してください。

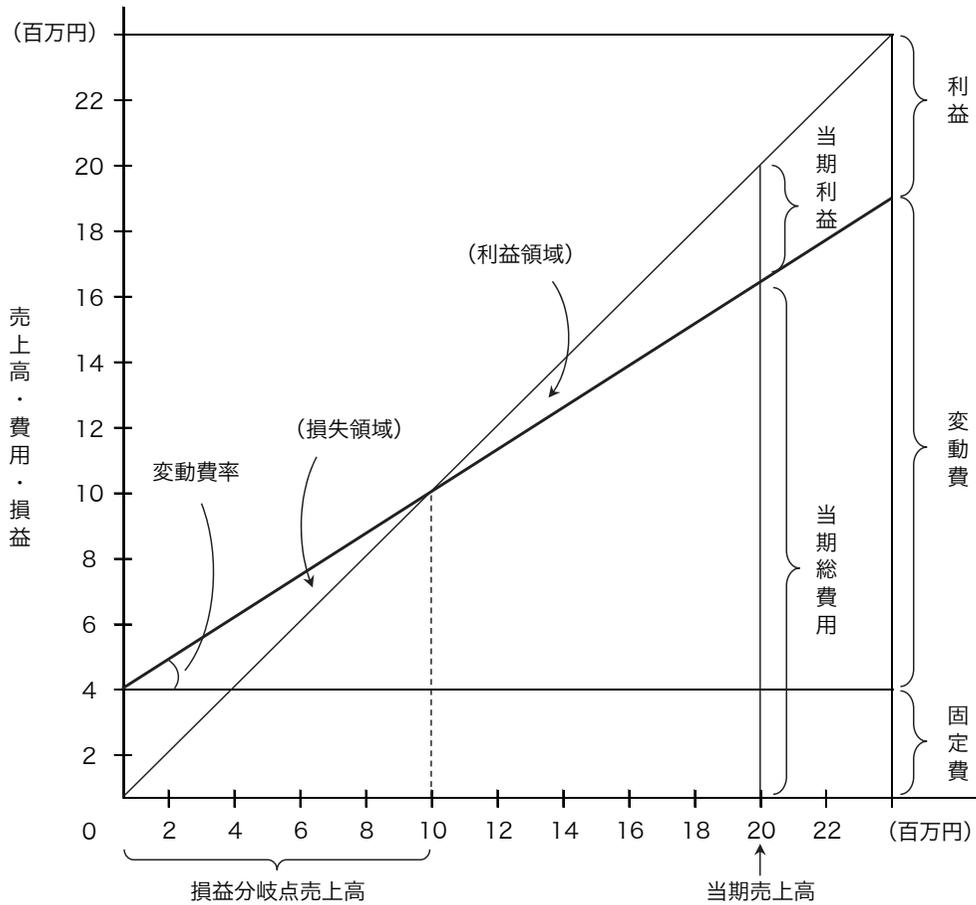
【解答と解説】

整理をすると、

- ・売上高：20,000,000 円
- ・総費用：16,000,000 円（うち、変動費：12,000,000 円、固定費：4,000,000 円）
になります。

これを基に損益分岐点図表を作ると次のようになります。

損益分岐点図表



① 損益分岐点売上高を求めます。

$$\begin{aligned}
 \text{損益分岐点売上高 (円)} &= \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} \\
 &= \frac{4,000,000}{1 - \frac{12,000,000}{20,000,000}} = 10,000,000
 \end{aligned}$$

② 損益分岐点販売量を求めます。

$$\text{損益分岐点販売量 (個)} = 10,000,000 \div 500 = 20,000$$

4節 売上高費用率分析

売上高費用率分析は、費用が効率的に使われているか否かを調べるために費用と売上高とを対比して検討します。

$$\text{売上高費用率 (\%)} = \frac{\text{費用}}{\text{売上高}} \times 100$$

企業の最終的な目的は利益を上げることですが、そのためには、他社に負けない競争力が必要です。強い競争力を持つには、製品やサービスに独創性がある、特許に守られているなどとともに生産、流通、管理などのコストが他社よりも低いことが大きな武器になります。従って、売上高に対する費用の割合を見るとその会社の競争力をある程度知ることができます。

1. 売上高原価率

$$\text{売上高原価率 (\%)} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高原価率は、生産活動の結果である売上原価を売上高で割っています。この比率は企業のコスト競争力そのものです。売上高原価率が低ければ、他社と比べて同じ売上高ならば利益が多くなります。また、逆に同じ利益なら売上高が少なくて済むという強みがあります。

「売上高 - 売上原価 = 売上総利益」なので、売上高原価率は既に学習した売上高総利益率の逆数になります。

2. 売上高販管費率

$$\text{売上高販管費率 (\%)} = \frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高販管費率は、販売活動と管理活動の費用合計を売上高で割っています。この比率は販売政策の善し悪し、および販売の難易度、本社間接部門の効率性の善し悪しなどを反映します。

「売上総利益－販売費及び一般管理費＝営業利益」なので、売上高販管費率は売上高総利益率と売上高営業利益率の差の説明要因です。

3. 売上高減価償却費率

$$\text{売上高減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高減価償却費率は、売上高に対する減価償却の割合です。減価償却費の生じる原因は設備投資ですから、この比率を見ることによって設備の償却の進み方が分かります。ただし、この比率は業種によって大きなバラツキ（一般に製造業は重く、サービス業は軽い）があるので、自社の比率を時系列で見たり、同業他社と比較するのが良いでしょう。

また、売上高減価償却費率は以下のように分解することができます。

$$\text{売上高減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{要償却資産}} \div \frac{\text{売上高}}{\text{要償却資産}} \times 100$$

この式の $\frac{\text{減価償却費}}{\text{要償却資産}}$ は減価償却年率、 $\frac{\text{売上高}}{\text{要償却資産}}$ は要償却資産回転率ですので、以下のように表すことができます。

$$\text{売上高減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{減価償却年率}}{\text{要償却資産回転率}} \times 100$$

これにより、売上高減価償却費率は減価償却年率に比例し、要償却資産回転率に反比例することが分かります。近年は経済環境の変化が速いので、設備投資のような「重い」資産はできるだけ早く償却する必要があります。従って、売上高減価償却費率はできれば高い方が望ましいといえます。

4. 売上高金融費用比率

$$\text{売上高金融費用比率 (\%)} = \frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高金融費用比率は、売上高に対する金融費用の割合を示します。金融費用は他人資本（銀行借入金や社債など）に対する支払利息ですから、この比率が高いときは、事業規模に比べて借入れが多すぎるか、企業信用力が低いために高い金利を払っているなどが考えられます。

第2章の重要ポイント

1. 収益性分析には利益をフロー（売上高など）に対応させるものとストック（総資本など）に対応させるものがあります。
2. さまざまな利益の理解が収益性分析の時に役に立ちます。
3. 資本利益率では総資本当期純利益率（ROA）と自己資本当期純利益率（ROE）が重要です。
4. 損益分岐点売上高の算出法を理解してください。現在の売上高、固定費、変動費から損益分岐点が算出できるよう復習してください。

チャレンジ問題 1 模範解答は巻末

下の A 社財務データから当期の以下の利益率を求めてください。

	営業利益	経常利益	当期純利益
対売上高	(売上高営業利益率)	(売上高経常利益率)	(売上高当期純利益率)
対総資本	(総資本営業利益率)	(総資本経常利益率)	(総資本当期純利益率)
対自己資本	(自己資本営業利益率)	(自己資本経常利益率)	(自己資本当期純利益率)

- ※ 貸借対照表項目については期首と期末の平均を用いてください。
- ※ 自己資本利益率の計算の際には、分母は純資産から当期純利益を控除してください。

A社の財務データ

(単位：百万円)

<要約>貸借対照表	前期	当期
流動資産合計	529,596	565,243
固定資産合計	240,386	245,974
資産合計	769,982	811,217
流動負債	182,041	207,357
固定負債	141,289	129,556
負債合計	323,330	336,913
純資産	446,652	474,304
(うち当期純利益)	(31,596)	(37,067)
負債・純資産合計	769,982	811,217

<要約>損益計算書	前期	当期
売上高	564,797	561,610
売上原価	296,741	292,545
売上総利益	268,056	269,065
販売費・一般管理費	204,655	202,314
営業利益	63,401	66,751
営業外収益	25,905	24,052
営業外費用	11,795	13,636
経常利益	77,510	77,167
特別利益	0	0
特別損失	15,614	0
税引前当期純利益	61,896	77,167
法人税・住民税	30,300	40,100
当期純利益	31,596	37,067

チャレンジ問題 2 模範解答は巻末

次の A 社および B 社のデータを用いて、以下の間に答えてください。

単位：億円

	A 社	B 社
売上高	250	300
変動費	150	195
固定費	90	70

- (1) A 社および B 社の損益分岐点売上高はいくらになりますか。
- (2) 売上高が変わらず A 社の変動費が 5% 上昇し、固定費が 3 億円増加すると損益分岐点売上高はいくらになりますか。

チャレンジ問題 3 模範解答は巻末

一株当たり利益に関する以下のデータを用いて設問に答えてください。ただし、自己株式保有はゼロとします。

- ・当期期首における発行済株式数：1,000 千株
- ・当期期首において新株予約権付社債（転換社債）を発行
 - 社債総額：200,000 千円
 - 転換価額：1,000 円
 - 金利：3%
 - 期末での転換率：0%
- ・当期純利益：55,000 千円
- ・税率：35%

- (1) 当期の基本的一株当たり利益（EPS）を求めてください。
- (2) 株式の希薄化後の当期の EPS を求めてください。